第１号様式

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人　青森県工業会　会長　殿

申込者

（住　　所）

（名　　称）

（代表者職氏名）

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金申込書

　補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申込します。

記

１　事業の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

２　経費の配分

３　補助金交付希望額　　　金　　　　　　　　　円

４　事業開始(予定)年月日　　　令和　　年　　月　　日から

　　及び完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日まで

別紙１

事　　業　　計　　画　　書

１　申込者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 法人番号 |  |
| 事業活動の内容 | 主要製品 |  |
| 主　な取引先 |  |
| 事業を実施する事業所の所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 担当者連絡先 | 担当者 | (役職)　　　　　　　(氏名)　 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

２　交付を受けた補助金・助成金等の実績　過去3年程度（申請中の案件も含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付事業名 |  |
| 事業主体(関係省庁・独法等) |  |
| 補助金額・助成金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 計画名・テーマ名 |  |
| 実施期間 | 　　　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| 本事業との相違点 |  |

　※複数の実績がある場合は表を追加して記載してください。

　　また、本事業との相違点には、導入した設備と本事業で導入する設備の違いを記載

　　してください。

３　補助事業の内容（必要に応じて記載スペースを調整してください）

|  |
| --- |
| (1) 事業計画名（30字以内） |
| *（事業内容が分かるような計画名を記載してください）* |
| (2) 事業計画の概要（100字以内） |
| *（事業内容について簡単に記載してください）* |
| (3) 現状・課題 |
| *（自社の抱える具体的な課題、今回の取組みの必要性を具体的に事例や数値を用いて記載してください）* |
| (4) 実施内容 |
| *（現状・課題を踏まえ、具体的な実施内容、それに係る補助対象経費の必要性や実施スケジュールについて図表や写真等を用いるなど分かりやすく記載してください）* |
| (5) 炭素生産性向上の効果 |
| ①設備導入前及び設備導入後の付加価値額・ＣＯ２排出量の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください。※炭素生産性＝付加価値額／エネルギー起源二酸化炭素排出量※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費※導入設備の仕様、定格エネルギー使用量（ＣＯ２排出量）、エネルギー効率、　生産能力、年間稼働時間など、ＣＯ２排出量の変化の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計算単位会社全体・事業所単位*↑いずれかを消去* | 設備の導入前（基準年度） | 設備導入後(補助事業終了後１年目) |
| ①営業利益 |  |  |
| ②人件費 |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |
| ④付加価値額（①＋②＋③） |  |  |
| ⑤エネルギー起源二酸化排出量（t-CO2） |  |  |
| ⑥炭素生産性（④／⑤） |  |  |
| 炭素生産性の向上割合（対基準年度／％） |  |  |

②設備導入により期待される波及効果や費用対効果等について記載してください |
| (6) 実施体制 |
| *（従事者、役割分担、協力先等の実施体制について具体的に記載してください）* |
| (7) 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| (8) 事業成果の公表に関する同意 |
| 名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じる場合は□にチェックを入れてください　□　同意します |

４　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(税抜) | 財源内訳 |
| 補助金 | 自己資金 | その他 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の1／2以内の額を記載。

また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

別紙２

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 補助金額（税抜） | 備　　考 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の1／2以内の額を記載。

　また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（２）内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳・規格 | 価格 | 数量 | 補助対象経費(税抜) | 補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※「２支出の部（１）総括表」の各経費区分の積算内訳を記載し、見積書（写）等根拠資料を添付すること。

※必要に応じて行を追加・削除して記載すること。

別紙３

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の申込をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和　年　　月　　日

（申込者）

　住所

　名称又は氏名

　代表者の職・氏名

第２号様式

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人　青森県工業会　会長　殿

申込者

（住　　所）

（名　　称）

（代表者職氏名）

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

事前着手届

交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。

なお、審査の結果、不採択となった場合又は交付希望額が減額となった場合においても、異議は申し立てません。

記

１　事業名

２　事前着手（予定）日

　令和５年　　月　　日　から

３　事前着手の理由

４　事前着手に必要な経費（必要に応じて行を追加してください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳・規格 | 数量 | 金額（税抜） | 日付（予定） |
| 契約・発注 | 納品 | 支払(精算) |
|  |  |  | 円 |  |  |  |
|  |  |  | 円 |  |  |  |

※　着手日の根拠となる資料（契約書・発注書の写等）及び金額の算出根拠となる

　　資料（見積書・発注書の写等）を添付してください。

（注）本様式は、補助金交付決定日前に事前着手を希望される場合に提出いただく必要

があるものです。

なお、事前着手届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、ご了承願います。

第３号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人　青森県工業会　会長　殿

申請者

（住　　所）

（名　　称）

（代表者職氏名）

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

交付申請書

　補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　事業の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

２　経費の配分

３　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

４　事業開始(予定)年月日　　　交付決定の日から

　　及び完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日まで

第４号様式（第７条関係）

青工会第 　　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

一般社団法人青森県工業会

会長　　東　　康　夫

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |

第５号様式（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人青森県工業会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

計画変更等承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け青工会第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業の内容を下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付要領第８条第１項の規定に基づき申請します。

記

　１　補助事業名

　２　変更の内容

※経費配分の変更の場合には、別紙付表を提出すること。

　３　変更（中止又は廃止）の理由

　４　変更が補助事業に及ぼす影響

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（事業費） | 補助金額 | 摘　　要 |
| 変更前 | 変更後 | 増　減 | 変更前 | 変更後 | 増　減 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（第５号様式 付表）

補助事業者名

◆経費の配分の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

（注）その他参考資料（見積書等）があれば添付すること。また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

担当者名

電話番号

第６号様式（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人青森県工業会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

事故報告書

　令和　　年　　月　　日付け青工会第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業について、下記のとおり事故があった（予想される）ので、令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付要領第９条の規定に基づき報告します。

記

　１　補助事業名

　２　補助事業の進捗状況

　３　補助事業に要した経費

　４　事故の内容及び原因

　５　事故に対する処置

　６　補助事業の遂行及び完了の予定

第７号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人青森県工業会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け青工会第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業について、令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付要領第１１条の規定に基づき、補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

　１　補助事業名

　２　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の遂行状況　　　　別紙（付表）（第７号様式 付表）

補　助　事　業　遂　行　状　況

１　事業内容

|  |
| --- |
| （１）実施した事業内容*(事業計画書（別紙１）「3．補助事業の内容(４)実施内容」に記載した内容のうち、現在までに取り組んだ内容等を記載)* |
| （２）事業の進捗状況*(現在、当初の計画に対し遅延しているか否かを、遅延している場合はその理由を記載**事業計画書（別紙１）「3．補助事業の内容(４)実施内容」に記載した内容のうち、今後取り組む内容や機械装置の導入予定等を記載)* |
| （３）実施したことによる効果*(現在までに実施した取組の内容における効果を記載)* |
| （４）実施期間　　　　　　　　　開　始　日　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　完　了　日　　　　　令和　　年　　月　　日　（予定） |

担当者名

電話番号

２　補助事業収支額

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 実　績　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 実　績　額 | 備　　考 |
| 金　額 | うち補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注）当該補助事業に係る支出の状況を明らかにする書類を添付すること。

担当者名

電話番号

第８号様式（第１２条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人青森県工業会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け青工会第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業が完了したので、令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付要領第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

　２　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　実績調書　　　　　　　　　別紙（付表）

（第８号様式 付表）

補　助　事　業　実　績　調　書

補助事業者名

１　事業内容

|  |
| --- |
| （１）補助事業名*(申請書と同じ事業名を記載)* |
| （２）事業の内容*(申請書に添付した事業計画書(別紙1)の内容を基に記載)* |
| （３）炭素生産性向上の効果　設備導入前及び設備導入後の付加価値額・ＣＯ２排出量の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください。※炭素生産性＝付加価値額／エネルギー起源二酸化炭素排出量※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費※導入設備の仕様、定格エネルギー使用量（ＣＯ２排出量）、エネルギー効率、　生産能力、年間稼働時間など、ＣＯ２排出量の変化の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計算単位会社全体・事業所単位*↑いずれかを消去* | 設備の導入前（基準年度） | 設備導入後(補助事業終了後１年目) |
| ①営業利益 |  |  |
| ②人件費 |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |
| ④付加価値額（①＋②＋③） |  |  |
| ⑤エネルギー起源二酸化排出量（t-CO2） |  |  |
| ⑥炭素生産性（④／⑤） |  |  |
| 炭素生産性の向上割合（対基準年度／％） |  |  |

 |
| （４）事業を実施した効果*(設備導入により期待される波及効果や費用対効果等について記載してください)* |
| （５）実施期間　　　　　　　　　開　始　日　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　完　了　日　　　　　令和　　年　　月　　日 |

２　補助事業収支額

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 実　績　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 実　績　額 | 備　　考 |
| 金　額 | うち補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注）当該補助事業に係る支出の状況を明らかにする書類を添付すること。

担当者名

電話番号

第９号様式（第１３条関係）

青工会第 　　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

一般社団法人青森県工業会

会長　　東　　康　夫

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

確定通知書

　令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金について下記のとおり確定します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付決定年月日及び番号 | 　　令和　　年　　月　　日　青工会第 　　　 号 |
| 補助金交付決定額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付確定額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |

第１０号様式（第１４条関係）

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人青森県工業会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金請求書

　令和　　年　　月　　日付け青工会第　　　号で補助金の確定通知を受けた令和５年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金について、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付決定額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付確定額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 請求額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 振込金融機関名 | （金融機関名）　　　　　　（支店名） |
| 口座番号 | 普通　・　当座 |
| 口座名義 | （フリガナ） |

担当者名

電話番号

第１１号様式（第１６条関係）

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 　　円 | 　　円 |  |  |  |  |